

平成 24 年度

# 事業計画書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

I . はじめに	1
II . 平成 2 4 年度 事業計画	
1 . 教育・研究活動における事業	
(1) 大学	2
(2) K - 12	4
2 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備計画	6
(2) 経常的施設整備費	6
(3) 設備の整備	7
3 . 予算の状況	
(1) 消費収支予算	8
(2) 資金収支予算	1 0
(3) 目的別予算	1 1
(4) 収益事業予算	1 4

## I. はじめに

私学を取り巻く環境は厳しさを増しており、ヨーロッパを中心とした財政危機は歴史的な円高という形で日本の経済に打撃を与えています。これに東日本大震災、原発事故が追い討ちをかけ、これら一連の社会環境の変化は私学経営にも大きな影響を与えています。

18歳人口も減少を続けており、平成24年度は119万人となり、ピーク時の平成4年の205万人から86万人も減少し、今後20年間は増加の見込みがない状況となっています。その一方で、平成23年度の私立大学数は572校となり、この15年間で153校も増加し、競争激化の原因となっています。こうした状況の中、平成23年度に定員割れになった私立大学は223校で、全体の約39%と悪化しており、次年度もきわめて厳しい状況が続くと予測されます。

定員充足については、私立大学の志願者の約半分を志願者数上位20校が占める状況となっています。これは地方の私立大学の志願状況や定員充足状況が悪化し、その反面、都市部の大規模私立大学の志願者数が増加し、私立大学の中でも差別化が進んでいることを表しています。これに加えて、私立大学と国立大学法人等との設置形態を超えた大学間競争も今以上に厳しさを増してゆくものと思われれます。

社会環境の急激な変化と教育・研究の多様化、高度化が進む中で、私学が今後とも社会的に高い評価を得てゆくためには、教育研究活動の更なる発展と施設設備の充実を図っていかねばならず、それには多くの資金が必要となります。

しかし、少子化と補助金の減額によって収入増が期待できないだけでなく、昨今の経済状況を考えると収入増を図るにも限界があり、こうした資金需要の増大は、私学の経営基盤を揺るがしかねない課題となっています。このような中で、平成22年度には収入で支出を賄えなかった赤字の私立大学は214校、全体の37%まで増加しており、私学の経営は年々厳しさを増しています。

本学がこのような競争の時代を生き抜いてゆくためには、経営状況の改善だけでなく、教育・研究面において高い評価を得てゆかなければなりません。

このため本学では、積極的に教育改革を進め、これまでに大学における学部の再編、大学院改革、併設校の一貫教育体制の構築等の諸施策を推進し、実現してきました。

しかし、ステークホルダーから更に高い評価を受け、併せて社会からの要請に応えてゆくためには、大学の個性化、特色ある教育・研究の推進が必要であり、また教育の質の改善、卒業生の質保証も大きな課題となります。

本学では、教育・研究の質保証だけでなく、その実現を支える経営基盤の質保証も含めた「TAMAGAWA VISION 2020」を掲げ、新たな玉川ブランドの確立に向けた全学的な取り組みを推進してゆきます。

## Ⅱ. 平成24年度 事業計画

### 1. 教育・研究活動における事業

近年、初等・中等教育および高等教育、学術研究における「質保証」が求められています。こうした要求に対して、昨年度、本学では教育・研究の「質保証」とその実現を支える経営基盤の「質保証」を掲げ、10年後を見据えた「TAMAGAWA VISION 2020」を構築しました。本年度は、VISIONのAction Plan 2012に基づいた計画を実施していきます。

#### (1) 大学

##### <大学教育の質保証>

##### ① 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

国際的通用性を確保するため、IR (Institutional Research) を活用し、エビデンスベースの大学運営と教育活動に取り組みます。また、学生の学士力向上を目指し、予習・復習の時間を確保し、集中して学習できる環境を整えます。具体的には、大学設置基準を踏まえ履修登録単位数上限を16単位とし、そのための整備を行います。

##### ② 教授主義から修得主義への転換

学習プロセス評価を重視し授業改善に取り組みます。そのために学生個々のラーニングポートフォリオおよび教員個々のティーチングポートフォリオのシステム構築を行います。

##### ③ 国際教育・交流の充実と英語力の強化

海外提携校を中心とした留学の受入れ・派遣の拡大を目指すとともに、英語力の強化を目的とした新たなEFL (English as a Foreign Language) プログラムの推進と運用を行います。

##### ④ 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

国内外のインターンシップやサービスラーニング、ボランティア活動といった実践・体験型学習の検証を行うとともに推進を図っていきます。

##### ⑤ 教職課程における教員養成の充実

教員採用試験合格率向上に向けて、教職支援の充実を図るとともに、教育実習実施時期をはじめ教職課程全般の見直しを実施します。

##### ⑥ 教員の教育力の向上

双方向型授業、問題解決型授業 (PBL / Problem Based Learning) を推進するための専門的な研究会を発足させ、学習者主体にふさわしい教授法を研究開発します。また、FDer (Faculty Developer) を中心に実質的なFD活動を推進します。

⑦ 学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化

学生の自主的活動の活性化と支援体制の確立、学生の居場所づくりの推進、課外活動の支援体制の見直し、学生の経済的支援の充実といった学生生活支援の強化を図ります。

⑧ 就業力向上のための支援の充実

学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）を高め、学生が希望する企業への就職が可能となるよう就職支援の強化を図ります。

⑨ 高大連携およびK-16としての連携強化

平成21年度から開始した高大連携プログラムを充実、強化するとともに、K-12の教員と大学教員の教育力向上のための交流・研修を推進します。

⑩ 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

継続学習機会の提供、研究成果の還元といった社会貢献活動を推進するとともに、地域企業や卒業生との連携を強化します。

⑪ 学士課程の検証と更なる体制強化

調査・分析に基づいて学士課程教育を検証し、観光学部の設置をはじめ既設学部・学科の組織体制の見直しと強化を図ります。

<大学院教育の質保証>

① 大学院教育の実質化

コースワークの充実、英語力の強化を図るとともに、産学協同教育プログラムを開発、実践します。また、教育学研究科においては、IB教員養成のためのコースならびに業務の高度化・複雑化に対応できる専門性を備えた本法人職員を対象とした職員育成のためのコースを設置します。

② 国際交流の活発化

海外の大学院への留学プログラムやジョイントプログラムの導入を検討するとともに、研究者の交流を推進します。

③ 教員の教育・研究指導力の向上

モデル授業の公開、ピアレビュー制度の導入、各種ワークショップやFD研修会の開催により授業改善を図ります。

④ 学士課程およびK-12との連携強化

K-12との教育連携プログラム、学士課程と修士課程の5年プログラムの構築に取り組みます。

⑤ 社会貢献活動の推進

社会人を対象としたリカレント教育プログラムの実施、高度職業人養成・再教育コースの開設に向けた検討を行います。

<学術研究の質保証>

① 研究の活性化を促進

学内研究費制度の再編と戦略的配分の検討、研究支援体制の強化を図ります。

## ② 先端領域研究の推進と牽引

先端的な融合領域において、大学・公的研究機関・企業が協働で取り組む研究を推進します。そのために、先端領域研究プロジェクトを学内で公募し、研究推進のための支援体制を構築します。既に研究が進んでいる量子暗号についてはその実用化を、植物工場については産学事業（TN Produce - Plant Factory）の創出を推進していきます。

## ③ 学際的協力研究の推進

異なる研究間の連携を推進するとともに、文系と理系の融合研究にも取り組みます。

## ④ 学部と大学院教育における研究課題の充実

学生主体型研究課題の発掘と採用促進を図ります。また、そのための評価法の検討および支援体制の強化に着手します。

## (2) K-12

### ① 子どもの学習力の向上

- a. K-12校としての教育課程の再構築に向けて、学習者像(Learners Profile)、教育課程指針(Curriculum Policy)、入学者選抜指針(Admission Policy)を定め、徳育科目の再編やIBの教育手法の導入に取り組むとともに、児童・生徒の発達段階に応じた教育プログラムのさらなる充実を図ります。また、一条校として提供すべき授業と特色ある授業の開講時数のバランスを図り、知育、徳育、体育の調和をとることを目指します。
- b. 確かな学力を身につけさせるため、自学自律の学習スキルの獲得、教科学力向上の具体的な成果および学力担保としての公的検定の取得を推進するとともに、探求型授業の実践、教養教育としての読書教育の充実を図ります。
- c. 「自ら学ぶ力」を養成するため、家庭学習の重要性を認識させ、日々の基本的な学習習慣・生活習慣を確立させます。
- d. 高学年において、コース複線化（ホリスティック・ラーニングコース、プロアクティブ・ラーニングコース、IBコース）の中で、通常授業のほかに、大学の研究に触れる特別講義、通常授業をより深める発展学習としての特別講座、理解が不十分な生徒に対する個別の特別指導・特別補習やフォローアップ講座を設け、学習指導体制のさらなる充実を図ります。
- e. スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定最終年となり、研究内容の総合的なまとめを行います。そのため、玉川大学の農学部、工学部、学術研究所、脳科学研究所および他大学との連携を促進し、探求型学習の定着を図るとともに研究成果発表の機会を充実させます。また、「探求

的学習」「I Bとの連携」「高大接続」をテーマとして掲げ、SSHの次期申請に向けた準備を行います。

② 子どもの生活力の向上

- a. 発達段階に応じた足場かけ教育(Scaffold)の実践に向けて、行動指針の構築、大学FYE(First Year Experience)テキストの分析を行います。また、児童・生徒自身の自立への自覚を促す支援を行います。
- b. クラブ活動については、K-12校に相応しい課外活動の構築を図るとともに、時代にあった運営体制の再編に取り組みます。
- c. 自立を促し、自信を持たせる総合的な体験学習としての新しい学校行事のあり方を検討します。

③ 教職員の資質・能力の向上

- a. 教職員指針「Faculty Policy」を作成するとともに、教職員研修のシステム化を図ります。
- b. 教員の教科指導力の向上を図るため、授業評価の導入を検討します。児童・生徒にやる気を起こさせる授業、言語活用能力を向上させる授業、高等教育でさらに向上できる児童・生徒を育てるための授業の実践を目指し、そのための授業評価のガイドラインを作成します。

④ One Campus ゆえに可能なK-16教育連携

- a. 高大連携科目履修制度のさらなる充実を図るとともに、玉川大学との学生・生徒・児童の交流、教員同士の教育・研究交流をはじめK-16としての教育連携のあり方について継続して検討します。
- b. K-12の教育において、大学の研究施設の利用を推進します。

⑤ 特色ある玉川教育の実践

- a. I Bの教育手法や評価方法についての研修を推進し、積極的に普通学級の運営に応用していきます。
- b. 電子黒板の導入をはじめ教室のマルチメディア化を促進し、ICTを活用した教育効果の高い授業を実践していきます。
- c. 学園マルチメディアリソースセンターでは、各ディビジョンと密接な連携をとり、図書館機能をベースに児童・生徒への学習支援を行っていきます。また、読書教育推進計画に基づいて「K-12ブックリスト」の制作に着手します。
- d. 国際交流については、学年や目的に応じた海外派遣プログラムおよび海外からの受入れプログラムを構築し実践します。具体的には、幼稚部および低学年では「世界に目を向ける」、中学年では「異文化体験をする」、高学年では「目的別海外研修」を基本理念として、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、好奇心旺盛な人材の育成に努めます。

## 2. 施設・設備の充実

平成24年度の施設・設備の充実計画は下記の通りとなっています。

長期計画に基づく施設整備のうち咸宜園・松下村塾建て替え工事は耐震補強を目的としたもので、新食堂建設工事、大学MMRC建設工事、植物工場建設工事は教育環境や学生生活環境の充実のための計画です。経常的な施設整備費の大部分は、教育環境の維持や向上のためのもので、安心・安全対策のための改修も計画されています。

設備の整備については、教育研究のための機器購入が主たるものです。

### (1) 長期計画に基づく施設整備計画

- 新食堂建設工事
- 大学MMRC建設工事
- 咸宜園・松下村塾建替工事
- 植物工場建設工事
- 工芸校舎解体に伴う機能移転工事
- 基本インフラ整備

### (2) 経常的施設整備費

- 農学部プレハブ群整備工事
- 大学8号館 エレベータ改修工事
- 記念グラウンド熱中症対策芝生スタンド設置工事
- 弓道場補修工事（震災対策）
- 大学7号館 教職コース実験室空調機設置工事
- 東セミナーハウス 監視カメラ設置工事
- 旧園芸校舎裏既存油配管延長工事
- 校内防犯監視カメラ設置工事
- 大学3号館 4階廊下倉庫設置工事
- 大学6号館 実験室改修工事
- キャリアセンター事務室移転工事
- 大学8号館 相変化伝熱現象観察・計測システム導入工事
- 大学3号館 302室壁面ホワイトボード設置工事
- 桔梗塾改修工事
- 小原記念館門扉改修工事他1件

### (3) 設備の整備

- 新食堂機器備品
- 植物工場機器備品
- 工学部 相変化伝熱現象観察・計測システム
- 量子研究所 Y-00 信号品質評価設備一式
- 芸術学部 大学3号館コンピュータ演習室PC更新
- 脳科学研究所 GCOE・戦略的形成拠点事業に伴う設備
- eエデュケーション システムサーバー更新
- 学術研究所 ソーラーカー備品
- 中学年 生徒用PC更新
- eエデュケーション AV機器更新
- 芸術学部 プロジェクト授業機器更新
- 農学部 プレハブ教室AV機器更新
- 校内防犯監視カメラ設置
- 図書館システム更新
- 通信教育部 OCR読み取り装置更新
- 中学年 電子黒板
- 学生センター 東セミナーハウス監視カメラ設置

### 3. 予算の状況

#### (1) 消費収支予算

##### ① 概要

平成 24 年度の消費収支は、帰属収入約 197 億 6 千 1 百万円から基本  
 金へ約 10 億 7 千万円を組入れ、残額約 186 億 9 千 1 百万円をもっ  
 て消費支出に充当する収入（消費収入）としています。

一方、消費支出は約 183 億 8 千 3 百万円で、消費収入との差額約 3  
 億 8 百万円が平成 24 年度の消費収入超過額となります。

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	15,773,824	16,009,949	△ 236,125
手数料	407,055	393,255	13,800
寄付金	255,210	225,830	29,380
補助金	1,787,840	1,851,514	△ 63,674
資産運用収入	639,024	753,500	△ 114,476
事業収入	172,212	174,501	△ 2,289
雑収入	725,454	618,739	106,715
帰属収入合計	19,760,619	20,027,288	△ 266,669
基本金組入額合計	△ 1,069,952	△ 2,582,510	1,512,558
消費収入の部合計	18,690,667	17,444,778	1,245,889

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	10,966,849	11,099,504	△ 132,655
教育研究経費	5,796,142	5,851,175	△ 55,033
管理経費	1,218,020	1,228,865	△ 10,845
資産処分差額	144,995	57,870	87,125
徴収不能額	7,000	7,000	0
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	18,383,006	18,494,414	△ 111,408
当年度消費収入超過額	307,661		
当年度消費支出超過額		1,049,636	
前年度繰越収入超過額		476,560	
前年度繰越支出超過額	573,076		
翌年度繰越支出超過額	265,415	573,076	

\* 前年度予算欄は補正予算に変更

## ② 帰属収入

帰属収入は約 197 億 6 千 1 百万円、前年度予算に対して約 2 億 6 千 7 百万円の減少を予測しています。

内訳として、納付金収入は約 157 億 7 千 4 百万円、前年度予算に対して約 2 億 3 千 6 百万円の減少となります。減少の主な理由は学生・生徒数の減少によるもので、新入生数は大学が 1,805 人、併設校は 630 人、学生・生徒総数は 10,202 人を見込んでいます。

寄付金収入は約 2 億 5 千 5 百万円、前年度予算に対して約 2 千 9 百万円の増加を予測しています。増加の主な理由は、「食の安全・安心」に対する新たな農業ビジネスモデルの構築のための産学連携事業による研究支援によります。

補助金収入は約 17 億 8 千 8 百万円、前年度予算に対して約 6 千 4 百万円の減少の見込みで、私学助成予算の減額予測によります。

また、資産運用収入は約 6 億 3 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 1 千 4 百万円の減少の見込みで、為替相場の円高予測によります。雑収入は約 7 億 2 千 5 百万円で、前年度に対して約 1 億 7 百万円の増加の見込みで、退職者の増加に伴う退職金財団交付金収入の増加によります。

## ③ 基本金組入額

基本金組入額は約 10 億 7 千万円を予定しています。

内訳は、新学生食堂建設他 施設関係支出 約 16 億 6 千 1 百万円、大学・併設校の教育研究用機器備品の購入他 設備関係支出 約 6 億 8 千 9 百万円、また玉川スチューデントサポート基金他第 3 号基本金への組入 約 3 千 7 百万円、大学 MMRC 建設他に伴う基本金振替および既存施設取壊しによる基本金取崩し約 13 億 1 千 7 百万円によります。

## ④ 消費支出

消費支出は約 183 億 8 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 1 千 1 百万円の減少を予測しています。

人件費は総額約 109 億 6 千 7 百万円で、前年度予算に対して約 1 億 3 千 3 百万円の減少となっています。減少の主な要因は、定年退職者の要員補充計画の見直しによります。また、積算の基礎となる専任教職員数は 843 人、非常勤教職員数は 838 人となっています。

教育研究経費は約 57 億 9 千 6 百万円で、前年度予算に対して約 5 千 5 百万円の減少、管理経費は約 12 億 1 千 8 百万円で、前年度予算に対して約 1 千 1 百万円の減少の見込みとなっています。

経常予算の減少の主な要因は、一般運営費および減価償却費の減少によります。

## ⑤ 消費収支差額

消費収入約 186 億 9 千 1 百万円から消費支出約 183 億 8 千 3 百万円を差し引いた差額は約 3 億 8 百万円の収入超過となっています。

## (2) 資金収支予算

### ① 概要

平成 24 年度期首の支払資金は約 49 億 6 千 2 百万円で、経常収支による資金の増加約 35 億 5 千 9 百万円(減価償却費約 21 億 5 千 7 百万円含む)、施設・設備整備に伴う支出約 23 億 5 千万円、その他の収支による支出約 14 億 5 千 2 百万円により、平成 24 年度期末の支払資金は、約 47 億 1 千 9 百万円となります。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	15,773,824	16,009,949	△ 236,125
手数料収入	407,055	393,255	13,800
寄付金収入	175,210	145,830	29,380
補助金収入	1,787,840	1,851,514	△ 63,674
資産運用収入	639,024	753,500	△ 114,476
資産売却収入	949,730	2,042,848	△ 1,093,118
事業収入	172,212	174,501	△ 2,289
雑収入	725,454	618,739	106,715
前受金収入	3,176,909	3,120,370	56,539
その他の収入	2,196,448	1,448,676	747,772
資金収入調整勘定	△ 3,976,179	△ 3,871,418	△ 104,761
前年度繰越支払資金	4,961,710	5,147,306	△ 185,596
資金収入の部合計	26,989,237	27,835,070	△ 845,833

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	11,014,400	10,892,812	121,588
教育研究経費支出	3,729,151	3,669,632	59,519
管理経費支出	1,127,665	1,121,445	6,220
施設関係支出	1,661,063	1,168,572	492,491
設備関係支出	689,120	478,544	210,576
資産運用支出	3,609,188	5,328,597	△ 1,719,409
その他の支出	756,280	861,750	△ 105,470
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 767,000	△ 834,486	67,486
次年度繰越支払資金	4,719,370	4,698,204	21,166
資金支出の部合計	26,989,237	27,835,070	△ 845,833

\* 前年度予算欄は補正予算に変更

### (3) 目的別予算

学校の諸活動を支える予算編成は、部処別、業務別、形態別に分類されます。

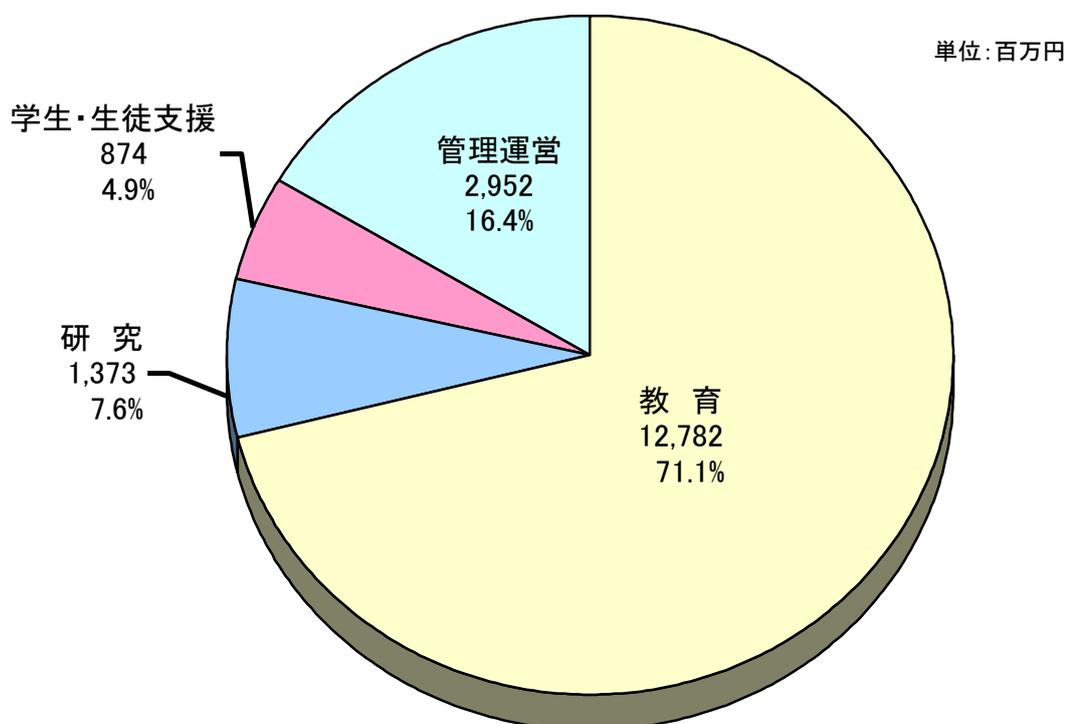
一方、その目的は、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することが使命と考えられます。

平成24年度予算の消費支出より資産処分差額、徴収不能額、予備費を除いた約179億8千1百万円の目的別予算の内訳は以下の通りです。

教育	約 12,782 百万円	対前年度約 1 億 1 千万円増
研究	約 1,373 百万円	対前年度約 1 億 1 千 9 百万円減
学生・生徒支援	約 874 百万円	対前年度約 6 千 3 百万円減
管理運営	約 2,952 百万円	対前年度約 2 千 3 百万円減

また、構成比は、[教育]は約71.1%、対前年度約1.0%増、[研究]は約7.6%、対前年度約0.6%減、[学生・生徒支援]は約4.9%、対前年度約0.3%減、[管理運営]は約16.4%、対前年度約0.1%減となっており、[教育]に重点配分した予算編成となっています。

#### 目的別予算の内訳



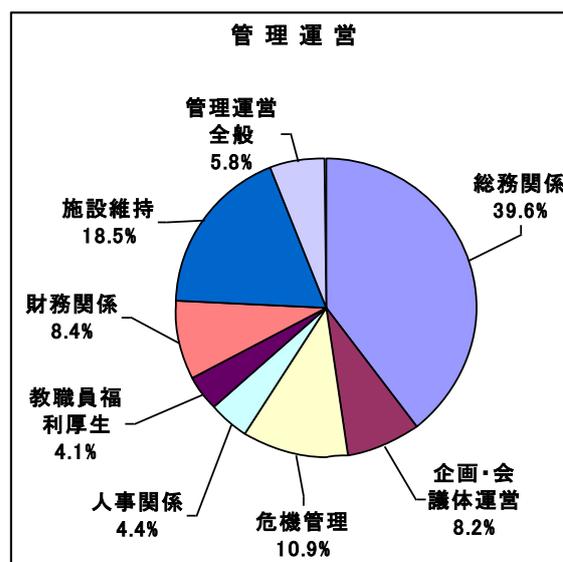
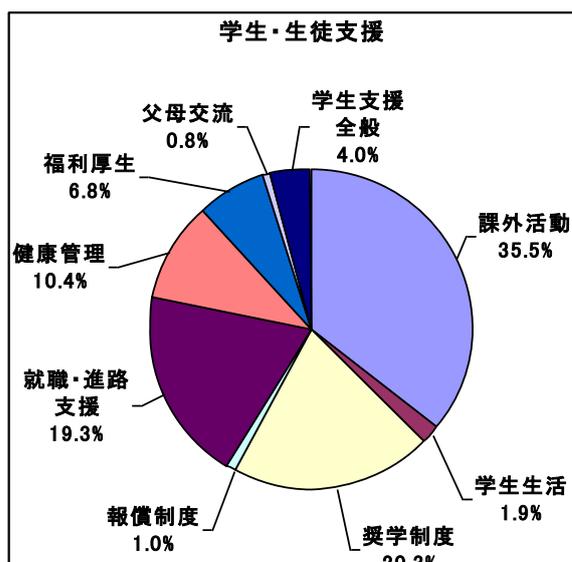
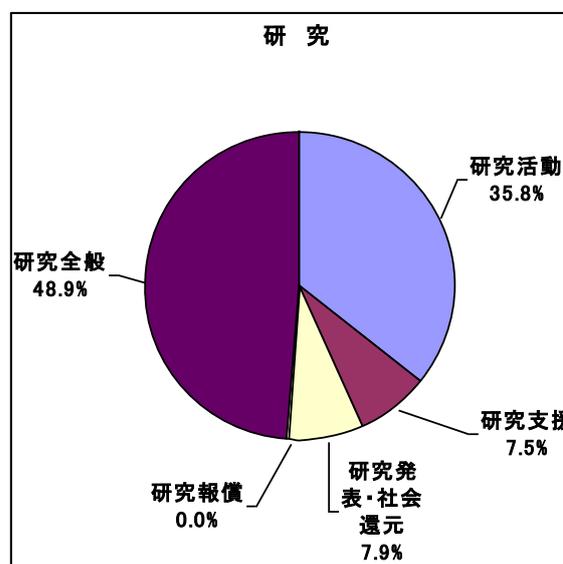
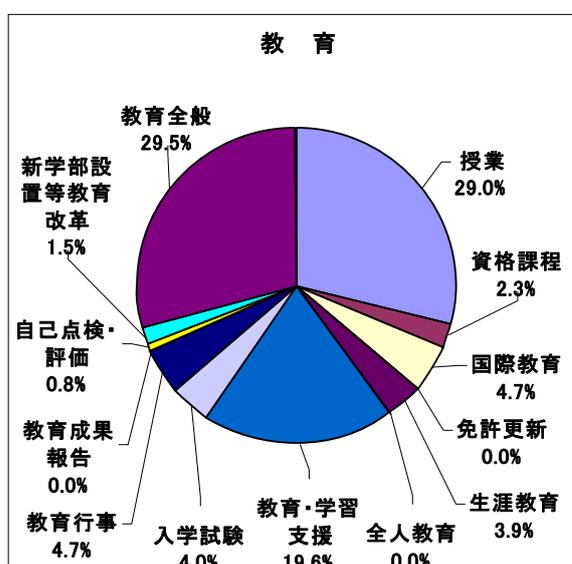
目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目 的	23 年度		24 年度	
	予 算	構成比%	予 算	構成比%
教育	12,672	70.1	12,782	71.1
授業	3,376	18.7	3,709	20.6
資格課程	305	1.7	297	1.7
国際教育	499	2.8	597	3.3
免許更新	1	-	2	-
生涯教育	590	3.3	503	2.8
全人教育	2	-	2	-
教育・学習支援	2,675	14.8	2,501	13.9
入学試験	588	3.2	508	2.8
教育行事	688	3.8	602	3.4
教育成果報告	1	-	1	-
自己点検・評価	105	0.6	101	0.6
新学部設置等教育改革	294	1.6	194	1.1
教育全般	3,548	19.6	3,765	20.9
研究	1,492	8.2	1,373	7.6
研究活動	556	3.1	491	2.7
研究支援	153	0.8	103	0.6
研究発表・社会還元	125	0.7	108	0.6
研究全般	658	3.6	671	3.7
学生・生徒支援	937	5.2	874	4.9
課外活動	335	1.9	310	1.7
学生生活	15	0.1	17	0.1
奨学制度	168	0.9	177	1.0
報償制度	8	-	9	0.1
就職・進路支援	121	0.7	169	1.0
健康管理	90	0.5	91	0.5
福利厚生	56	0.3	59	0.3
父母交流	8	-	7	-
学生支援全般	136	0.8	35	0.2
管理運営	2,975	16.5	2,952	16.4
総務関係(含む学生募集)	1,140	6.3	1,170	6.5
企画・会議体運営	232	1.3	242	1.4
危機管理	359	2.0	323	1.8
人事関係	130	0.7	131	0.7
教職員福利厚生	130	0.7	121	0.7
財務関係	249	1.4	249	1.4
施設維持	495	2.8	546	3.0
管理運営全般	240	1.3	170	0.9
合 計	18,076	100.0	17,981	100.0

各目的別の構成割合について

- ① [教育]は、「授業」が約 29.0%、「教育・学習支援」が約 19.6%「教育全般」が約 29.5%と高い割合となっています。
- ② [研究]は、「研究活動」が約 35.8%、「研究全般」が約 48.9%と高い割合となっています。
- ③ [学生・生徒支援]は、「課外活動」が約 35.5%、「奨学制度」が約 20.3%、「就職・進路支援」が約 19.3%と高い割合となっています。
- ④ [管理運営]は、「総務関係(含む学生募集)」が約 39.6%、「危機管理」が約 10.9%、「施設維持」が約 18.5%と高い割合となっています。



#### (4) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。平成 24 年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ（寄付）は、予定していません。

##### ① 出版部

平成 24 年度の売上予測は約 3 億 7 百万円で、前年度に対して約 8 百万円、約 2.6%の増加予測となり、営業外収益および制作費や営業費、営業外費用を含めた当期利益は約 3 千 2 百万円、前年度に対して約 1 千万円の増加を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	210,000	売上	307,380
制作費	160,219	編集料収入	8,300
編集費	27,564	雑収入	10,000
商品廃棄	5,000		
商品（期末）	215,000		
営業費	111,353		
雑損失	5,000		
当期利益	31,544		
合計	325,680	合計	325,680

##### ② 購買部

平成 24 年度の売上予測は約 3 億 8 千 8 百万円で、前年度と同額の予測で、営業外収益および営業費を含めた当期利益は、約 2 百万円を見込んでいます。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	62,819	売上	388,000
仕入	340,000	手数料収入	3,350
商品（期末）	53,619	雑収入	12,000
営業費	51,671		
当期利益	2,479		
合計	403,350	合計	403,350